



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社はるやまホールディングス
コード番号 7416 URL <http://www.haruyama.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 治山 正史

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 紅露 和人

TEL 086-226-7101

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	57,071	2.0	2,413	12.5	2,744	9.4	1,320	3.6
29年3月期	55,942	2.9	2,758	17.2	3,028	16.0	1,273	22.4

(注) 包括利益 30年3月期 1,317百万円 (0.6%) 29年3月期 1,325百万円 (36.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年3月期	81.04	80.64	3.6	4.5	4.2
29年3月期	78.29	77.92	3.6	5.0	4.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期	61,868	37,237	60.2	2,284.14
29年3月期	60,105	36,237	60.3	2,225.29

(参考) 自己資本 30年3月期 37,227百万円 29年3月期 36,225百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,715	2,223	1,156	7,557
29年3月期	2,362	2,306	2,255	6,909

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		20.00	20.00	325	25.5	0.9
30年3月期		0.00		15.50	15.50	252	19.1	0.7
31年3月期(予想)		0.00		15.50	15.50		18.7	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円50銭 記念配当 4円50銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	60,000	5.1	2,700	11.9	3,000	9.3	1,350	2.3	82.88

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	16,485,078 株	29年3月期	16,485,078 株
--------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期	186,754 株	29年3月期	205,904 株
--------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数

30年3月期	16,288,187 株	29年3月期	16,271,400 株
--------	--------------	--------	--------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) キャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12
4. その他	12
役員の異動	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、不安定な海外政治情勢などにより先行き不透明感が残るものの、企業収益の回復や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調が続いてまいりました。

衣料品小売業界におきましては、衣料品に対する消費者の節約志向が続いておりますが、気温の影響などを受けつつ堅調に推移するなど、回復の兆しも見られました。

このような環境の下、当社グループにおきましては「健康」をキーワードに事業を展開するなどの差別化戦略がお客様の支持を得たこともあり、「客数」が好調に推移いたしました。

商品面では、前期に続き「ストレス対策スーツ」やファイテン株式会社と共同開発した「ファイテンシリーズ」、着るだけでカロリー消費をサポートする「スラテクノシリーズ」などの「健康」をキーワードにした機能性商品がお客様からご好評をいただき、売上に貢献いたしました。また、当社のワイシャツ部門における最大のヒット商品である完全ノーアイロンの「アイシャツ」の累計販売着数が275万枚を突破するなど、お客様の声を反映した商品の販売も好調な結果となりました。さらに、花粉やハウスダスト等のタンパク質を水や二酸化炭素等に変える「ハイドロ銀チタン®」を搭載したスーツやアイシャツを開発するなど、新しい高機能商品の開発にも取り組みました。(ハイドロ銀チタン®は、DR. C医薬株式会社の登録商標です。)

一方で、商品面だけでなく、地域の健康ステーションをコンセプトに既存店をリニューアルするなど、お客様の健康推進を目指した取り組みに加え、「ノー残業手当制度」を導入するなど社員の健康推進を目指した取り組みも実施してまいりました。

店舗数に関しましては、グループ全体で49店舗を新規出店した一方で、契約満了などにより25店舗を閉店した結果、当連結会計年度末の総店舗数は530店舗となりました。

なお当社グループは衣料品販売事業以外に、広告代理業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

また、ビッグサイズの衣料品等を取り扱う「フォーエル事業」の市場シェア拡大と加速するEC化の流れに対応するため、株式会社マンチェス及び株式会社ミッド・インターナショナルの全株式を取得し、連結子会社といたしました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、売上高570億7千1百万円(前年同期比2.0%増)と増収となり、三期連続増収の結果となりました。利益面では、主力事業は好調に推移したものの、新規連結に伴う株式取得関連費用や子会社での先行投資などにより、営業利益24億1千3百万円(前年同期比12.5%減)、経常利益27億4千4百万円(前年同期比9.4%減)となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は13億2千万円(前年同期比3.6%増)となり、三期連続最終利益増益の結果となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、商品が4億8千4百万円減少した一方で、未収還付法人税等が増加したことなどにより流動資産が21億6千6百万円増加いたしました。一方で、株式取得に伴いのれんなどの無形固定資産が増加しましたが、新店の効率的な出店により有形固定資産が12億3千7百万円減少したことなどで固定資産が4億3百万円減少いたしました。その結果、総資産は前連結会計年度末に比べ17億6千2百万円増加し、618億6千8百万円となりました。

負債につきましては、株式取得などで借入金が増加した一方で、リース債務の減少が2億5千8百万円あったことなどの理由により、前連結会計年度末に比べ7億6千2百万円増加し、246億3千万円となりました。

純資産につきましては、3億2千5百万円の期末配当を実施いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益が13億2千万円あったことなどにより利益剰余金が増加し、372億3千7百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ6億4千7百万円増加し、75億5千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は17億1千5百万円(前年同期比27.4%減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を22億4千5百万円計上したこと、減価償却費の計上が15億4千8百万円あった一方で、法人税等の支払額が22億7千6百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は22億2千3百万円(前年同期比3.6%減)となりました。これは主に新規出店・既存店の改装等による有形固定資産の取得及び差入保証金の差入による支出が11億8千1百万円あった事に加え、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が11億2千9百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は11億5千6百万円(前年同期は22億5千5百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の純増加額が16億8千万円あったことに加え長期借入による収入が16億5千万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が15億4百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が2億4千9百万円、配当金の支払額が3億2千5百万円あったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	58.0	60.3	60.2
時価ベースの自己資本比率(%)	19.7	26.4	27.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.28	2.02	3.74
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	79.7	65.3	71.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息支払額については、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、効率的な店舗の新規出店を継続しつつ、ブランド商品の強化、「健康」をテーマにした新しい機能性商品の開発、レディース商品の品揃え充実、EC事業の強化などで既存事業の競争力を強化し、売上拡大を図ってまいります。

次期の業績につきましては、売上高600億円(前年同期比5.1%増)、営業利益27億円(前年同期比11.9%増)、経常利益30億円(前年同期比9.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益13億5千万円(前年同期比2.3%増)と、増収増益を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成いたしますが、国際会計基準(IFRS)の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,925,191	7,583,227
受取手形及び売掛金	184,015	256,458
商品	14,590,135	14,105,976
貯蔵品	55,156	43,360
繰延税金資産	672,058	692,684
未収入金	3,991,930	4,662,225
未収還付法人税等	347,800	1,199,076
その他	1,140,854	1,531,947
貸倒引当金	△1,059	△2,503
流動資産合計	27,906,082	30,072,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,196,677	32,212,463
減価償却累計額	△25,426,678	△26,059,709
建物及び構築物(純額)	6,769,998	6,152,754
車両運搬具	9,533	18,187
減価償却累計額	△9,399	△16,274
車両運搬具(純額)	134	1,913
工具、器具及び備品	4,058,384	4,134,919
減価償却累計額	△2,996,599	△3,262,827
工具、器具及び備品(純額)	1,061,784	872,092
土地	11,580,917	11,351,219
リース資産	1,232,163	1,131,421
減価償却累計額	△813,118	△906,861
リース資産(純額)	419,045	224,559
建設仮勘定	19,029	11,293
有形固定資産合計	19,850,908	18,613,832
無形固定資産		
のれん	12,838	463,547
リース資産	32,135	13,662
その他	321,080	614,973
無形固定資産合計	366,054	1,092,183
投資その他の資産		
投資有価証券	1,011,402	1,009,356
長期貸付金	355,785	356,726
繰延税金資産	2,677,533	2,730,535
差入保証金	7,627,608	7,715,737
その他	316,718	279,322
貸倒引当金	△6,121	△1,646
投資その他の資産合計	11,982,926	12,090,032
固定資産合計	32,199,890	31,796,048
資産合計	60,105,972	61,868,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,751,233	8,888,108
短期借入金	450,000	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,499,106	1,232,536
リース債務	248,947	180,031
未払金	2,619,822	2,517,999
未払法人税等	775,935	673,570
ポイント引当金	645,333	748,783
賞与引当金	—	5,440
店舗閉鎖損失引当金	182,800	107,632
資産除去債務	32,223	24,998
その他	2,189,364	2,226,586
流動負債合計	18,394,767	18,905,687
固定負債		
長期借入金	1,959,912	2,393,697
リース債務	303,077	113,695
退職給付に係る負債	1,420,892	1,463,112
資産除去債務	1,182,133	1,227,750
長期預り保証金	385,794	408,978
その他	221,803	118,010
固定負債合計	5,473,614	5,725,245
負債合計	23,868,382	24,630,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,991,368	3,991,368
資本剰余金	3,862,125	3,862,125
利益剰余金	28,437,704	29,421,060
自己株式	△223,100	△202,338
株主資本合計	36,068,097	37,072,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,817	156,397
繰延ヘッジ損益	—	△996
その他の包括利益累計額合計	157,817	155,401
新株予約権	11,676	9,954
純資産合計	36,237,590	37,237,570
負債純資産合計	60,105,972	61,868,503

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	55,942,946	57,071,749
売上原価	23,638,620	24,392,180
売上総利益	32,304,326	32,679,568
販売費及び一般管理費	29,545,723	30,266,355
営業利益	2,758,603	2,413,213
営業外収益		
受取利息	4,728	4,996
受取配当金	11,121	12,674
受取地代家賃	362,124	371,973
店舗閉鎖損失引当金戻入額	13,726	62,861
貸倒引当金戻入額	12,181	4,475
その他	77,046	78,806
営業外収益合計	480,929	535,788
営業外費用		
支払利息	37,220	24,723
賃貸費用	154,491	164,752
その他	19,543	15,397
営業外費用合計	211,256	204,873
経常利益	3,028,276	2,744,128
特別利益		
投資有価証券売却益	617	—
固定資産売却益	83,382	9,206
新株予約権戻入益	350	371
負ののれん発生益	—	54,789
特別利益合計	84,349	64,367
特別損失		
投資有価証券評価損	930	—
固定資産除売却損	98,790	108,524
減損損失	521,214	366,482
店舗閉鎖損失引当金繰入額	181,427	61,106
災害による損失	118,168	—
その他	17,977	27,107
特別損失合計	938,508	563,221
税金等調整前当期純利益	2,174,117	2,245,274
法人税、住民税及び事業税	967,394	1,024,894
法人税等調整額	△65,208	△99,627
法人税等合計	902,186	925,267
当期純利益	1,271,931	1,320,007
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,000	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,273,931	1,320,007

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,271,931	1,320,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,364	△1,419
繰延ヘッジ損益	—	△996
その他の包括利益合計	53,364	△2,416
包括利益	1,325,296	1,317,591
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,327,296	1,317,591
非支配株主に係る包括利益	△2,000	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,991,368	3,862,125	27,424,585	△239,470	35,038,608
当期変動額					
剰余金の配当			△252,093		△252,093
親会社株主に帰属する当期純利益			1,273,931		1,273,931
自己株式の取得				△100	△100
自己株式の処分			△8,718	16,470	7,752
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,013,118	16,369	1,029,488
当期末残高	3,991,368	3,862,125	28,437,704	△223,100	36,068,097

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	104,452	—	104,452	13,090	35,156,151
当期変動額					
剰余金の配当			—		△252,093
親会社株主に帰属する当期純利益			—		1,273,931
自己株式の取得			—		△100
自己株式の処分			—		7,752
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,364		53,364	△1,414	51,950
当期変動額合計	53,364	—	53,364	△1,414	1,081,439
当期末残高	157,817	—	157,817	11,676	36,237,590

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,991,368	3,862,125	28,437,704	△223,100	36,068,097
当期変動額					
剰余金の配当			△325,583		△325,583
親会社株主に帰属する当期純利益			1,320,007		1,320,007
自己株式の取得				△148	△148
自己株式の処分			△11,067	20,910	9,843
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	983,356	20,762	1,004,118
当期末残高	3,991,368	3,862,125	29,421,060	△202,338	37,072,215

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	157,817	—	157,817	11,676	36,237,590
当期変動額					
剰余金の配当					△325,583
親会社株主に帰属する当期純利益					1,320,007
自己株式の取得					△148
自己株式の処分					9,843
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,419	△996	△2,416	△1,722	△4,138
当期変動額合計	△1,419	△996	△2,416	△1,722	999,980
当期末残高	156,397	△996	155,401	9,954	37,237,570

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,174,117	2,245,274
減価償却費	1,753,619	1,548,499
減損損失	521,214	366,482
のれん償却額	5,135	37,695
負ののれん発生益	—	△54,789
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△41,769	96,325
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△12,335
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,885	△4,231
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	59,004	△75,168
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	114,224	40,903
受取利息及び受取配当金	△15,850	△17,671
支払利息	37,220	24,723
長期貸付金の家賃相殺額	4,410	7,430
投資有価証券売却損益(△は益)	△617	—
投資有価証券評価損益(△は益)	930	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	△16,758	400,788
売上債権の増減額(△は増加)	△169,901	△565,191
たな卸資産の増減額(△は増加)	△794,439	708,997
仕入債務の増減額(△は減少)	463,099	△916,203
その他	106,883	△189,274
小計	4,187,638	3,642,255
利息及び配当金の受取額	11,794	13,052
利息の支払額	△36,145	△24,131
法人税等の支払額	△1,801,274	△2,276,048
法人税等の還付額	—	359,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,362,012	1,715,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△400,050	—
投資有価証券の売却による収入	1,074	—
有形固定資産の取得による支出	△1,358,739	△787,629
有形固定資産の売却による収入	149,155	109,081
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,129,485
長期貸付けによる支出	△82,840	△4,386
長期貸付金の回収による収入	1,150	700
差入保証金の差入による支出	△567,158	△394,019
差入保証金の回収による収入	247,563	254,961
その他	△296,771	△272,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,306,616	△2,223,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,000	1,680,000
長期借入れによる収入	1,300,130	1,650,000
長期借入金の返済による支出	△2,915,894	△1,504,898
非支配株主からの払込みによる収入	2,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△344,157	△249,191
セールアンド割賦バック取引による支出	△102,009	△102,483
自己株式の取得による支出	△100	△148
配当金の支払額	△252,214	△325,560
ストックオプションの行使による収入	6,688	8,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,255,558	1,156,209
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,200,163	647,836
現金及び現金同等物の期首残高	9,109,854	6,909,691
現金及び現金同等物の期末残高	6,909,691	7,557,527

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社グループにおける報告セグメントは衣料品販売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,225円29銭	2,284円14銭
1株当たり当期純利益金額	78円29銭	81円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	77円92銭	80円64銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,273,931	1,320,007
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,273,931	1,320,007
期中平均株式数(株)	16,271,400	16,288,187
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	77,053	81,011
(うち新株予約権(株))	(77,053)	(81,011)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

・新任取締役候補

社外取締役 菅谷 貴子

(3) 就任予定日

平成30年6月28日